

令和6年度 総務部当初予算（一般会計）要求の概要

（単位：千円）

区 分	6年度当初要求額	5年度7月補正後 予算額	増 減 額	増減率
事 業 費	172,099,891	166,099,099	6,000,792	3.6%

○ 要求のポイント

1 安心

【基本方針】

県有財産の適正管理を図るため、県民ニーズを見据えた利活用等を推進するとともに、長期にわたり安全・安心な状態で活用するため、計画的な保全工事を実施します。

（1）防災減災、危機管理

県有建築物を長期にわたり安全・安心な状態で活用するとともに、長寿命化や一括発注によってコストを縮減するため、施設改修の一元的な管理と計画的な保全工事を実施します。

2 元気

【基本方針】

人手不足が深刻化する中で、県民の生活を支える県庁においても人材の確保・育成を推進します。

（1）人材確保・育成、活躍促進

長期総合計画や地方創生の実現に向けた政策県庁を担う人材を育成するため、職員が主体的・自発的に能力開発を行いキャリア形成が図られるよう、職員研修制度の充実などの環境整備を推進します。また、将来の大分県庁を支える優秀な人材の確保を図るため、理系学生向けの交流会の実施や有給インターンシップの受入れ等を実施します。

3 未来創造

【基本方針】

県民が広くデジタルによる恩恵を受けられるように、県民に身近な行政を担う市町村の行政DXを県と市町村が連携して推進します。

（1）先端技術・DX

県と市町村が連携し、県民に身近な市町村の行政手続の電子化や公金収納のキャッシュレス対応などを推進します。また、生成AIを活用した業務効率化について、環境整備も含めて検証します。

令和6年度 総務部当初予算（一般会計）要求に対するご意見をお寄せください。
e-mail : all100@pref.oita.lg.jp（総務部行政企画課）

令和6年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：総務部)

(単位：千円)

事業名	6年度 当初要求額	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
1 県有財産総合経営推進事業	947,224	115,900	県有財産の適正管理を図るため、将来にわたる県民ニーズを見据えた県有建築物の総量縮小や県有財産の利活用を推進するとともに、老朽化している別府総合庁舎の建替工事等を実施する。	県有財産経営室
2 政策県庁を担う人材確保・育成推進事業	6,751	3,971	長期総合計画や地方創生の実現に向けた政策県庁を担う人材を育成するため、職員研修制度の充実などの環境整備を図る。 【特】 将来の大分県庁を支える優秀な人材の確保を図るため、学生向け交流会やインターンシップ受入れの充実を行う。	人事課
3 ICT活用業務効率化推進事業	25,806	18,192	公務能率の向上を図るため、業務効率化に繋がるクラウドサービスやAI等のICTツールの積極的な活用に取り組む。 【特】 生成AI活用に向けた環境整備や活用実証の実施	電子自治体推進室

※ (新) は「新規事業」、(特) は「新おおいた創造挑戦枠事業」

令和6年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：総務部）

（単位：千円）

所 管 課	事 業 名	廃 止 理 由	5年度 7月補正後予算額
1 電子自治体推進室	マイナンバーカード取得促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4～5年度の2か年事業として実施 ・ 申請率が8割を超え、今後はマイナンバーカードの利活用環境の整備に取り組むため廃止 	76,535
2 市町村振興課	地方選挙臨時啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4～5年度の2か年事業として実施 ・ 統一地方選が終了したため廃止 	7,601
3 市町村振興課	地方選挙執行経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4～5年度の2か年事業として実施 ・ 統一地方選が終了したため廃止 	578,935